

202401

個人

申込日 20 年 月 日



株式会社

アクセス信用保証 の家賃保証サービス

家賃立替払委託契約兼保証委託契約申込書

管理会社記入欄	株式会社アクセス信用保証 (6090)	
	担当者	賃料等合計金額/月 円

<本申込書について>

- 本申込書は、家賃保証サービス（家賃立替払委託契約および保証委託契約）の申込書です。下記保証会社とそれぞれ提供するサービスを本申込書ひとつで申込するものです。
- 申込者は、本申込書により、審査の結果に応じて、いずれかの家賃保証サービスをご利用いただくこととお申し込みいただいたこととなります。

<お申込にあたって>

- 申込者は、別紙記載の「株式会社アクセス信用保証 個人情報取り扱い規定」、「立替払委託契約における個人情報の取り扱いに関する同意条項（抜粋）」および「個人情報及び法人情報の取扱に関する条項」に同意のうえ、保証委託契約および立替払委託契約を申込するものとします。
また別紙「入居申込書」に記入した内容をもとに下記保証会社が審査を行い、申込者の申込、または契約の事実に関する情報が与信判断および与信後の管理のため、下記保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録され、当該機関の加盟会員により利用されることに同意するものとします。
- 本申込書及び別紙「入居申込書」に事実と異なる、あるいは虚偽の記載があった場合、申込は無効となりまた契約を解除されても何らの異議を申立てません。
- 申込者は別紙「入居申込書」記載の物件情報、申込者等の情報が下記保険会社に提供され、損害保険商品のご案内のために、また保険の申込があった場合にはその審査、引受、履行及び管理、その他当該保険会社が別途公表またはお客様の同意を得た目的のために、それぞれ利用されることに同意するものとします。

保証会社一覧 (五十音順)	(株)アクセス信用保証《06-6337-2460》 (株)いえらぶパートナーズ《03-6240-3922》 ジェイリース(株)《0570-006-656》 日本賃貸住宅保証機構(株)《06-6945-1650》	アラームボックス(株)《03-6261-0355》 (株)エポスカード《0120-73-0101》 ナップ賃貸保証(株)《03-4546-8364》 (株)プレミアライフ《0120-803-476》
------------------	--	--

保険会社一覧 (五十音順)	アクア少額短期保険(株)	e-Net少額短期保険(株)
------------------	--------------	----------------

申込人記入欄	▽ご署名をお願いします。
	別紙「入居申込書」記載内容に相違のないことを確認し、上記の内容を確認・同意のうえ、申込みます。 申込人本人 署名欄
	申込者様・緊急連絡先様へ、お申込内容の確認及び審査のため、上記保証会社よりお電話をする場合があります。 エポスカード会員の方は、カードの支払日・支払方法となり、契約後のカードの退会はできません。(エポスカードプランのみ)

《エポスカード使用欄》

※お申込プランは下記のいずれかとなり、選定は(株)アクセス信用保証が行います

商品種別 個人	ニスモ (エポスカードプラン) K-B 1 (更B-1) 753	ニスモ
------------	-------------------------------------	-----

↓FAX読取用のQRコードです

▽メモ・通信欄



--

立替払委託契約における個人情報の取り扱いに関する同意条項（抜粋）

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

[1]立替払委託契約（以下、「本契約」という。）の申込者（本契約成立以降「乙」という。）は、本契約（その申込みを含む。以下同じ）の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報を株式会社エポスカード（以下、「丙」という。）が保護措置を講じたうえで収集・保有・利用することに同意します。なお、申込者が申込時点で既に丙のクレジットカード会員であった場合、(1)の情報がクレジットカード会員としての登録情報と異なるときは、本契約の申し込みが当該登録情報の変更届出を兼ねるものと見なされ、登録情報が変更されます。（1）本契約に関し、本契約の申込書及び契約書、入居申込書、賃貸借契約等に申込者が記載した申込者の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、家族構成、住居状況、E-mailアドレスその他入居申込書の記載内容により丙が知り得た申込者本人の情報（2）賃貸借物件の所在地、物件名、賃料、敷金、その他の契約条件等、賃貸借契約に関する情報（3）本契約に付随して丙が知り得た申込者、同居予定者、緊急連絡先、連帯保証人等の情報（4）丙の請求により乙から提出を受けた本人確認書類に記載された情報（5）本契約締結後の月々の返済状況等の取引情報（6）本契約に関する申込者の支払能力の調査を行った際に丙が収集した申込者の丙におけるクレジット利用履歴、過去の債務の返済状況及び丙の請求により乙から提出を受けた源泉徴収票等に記載された収入等に関する情報（7）申込者からの問合せまたはご連絡した際等の会話の記録情報（8）本契約締結後の契約管理のために丙が取得した申込者の住民票等に記載された情報（9）官報や電話帳等一般に公開されている情報[2]本契約の申込者は、丙が第1項本文記載の目的のほか、以下の目的のために第1項(1)の個人情報を利用することに同意します。(1)丙の事業における新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス(2)丙の事業における市場調査、商品開発(3)丙の事業における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内なお、丙の具体的な事業内容については、丙のホームページ(<http://www.eposcard.co.jp>)によってお知らせしています。[3]丙が、丙の本契約に関する事務(コンピュータ事務、代金決済事務及びこれらに付随する事務等)の一部を、丙の委託先企業に委託する場合には、丙が個人情報の保護措置を講じたうえで、[1]の個人情報を当該委託先企業に預託し、当該委託先企業が受託の目的に限って利用することがあります。[4]乙は、[1]の規定に付帯して、以下の事項を承諾します。

1. 丙が重要な事項を乙に通知しようとするとき、乙の携帯電話番号が登録されている場合には、必要に応じてショートメッセージサービス（SMS）を利用して連絡することがあること。2. 支払いが遅延した場合等において、乙が同意しているときは、携帯電話に優先的に連絡すること。また、乙と自宅電話または携帯電話等乙が承諾した連絡先で連絡が取れないときは、勤務先または帰省先等に連絡することがあること。

第2条（個人信用情報機関への登録・利用）

[1]申込者は、丙が加盟する第3項に記載の個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び当該機関の会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込者の個人情報が登録されている場合には、本契約における申込者の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。

[2]申込者は、申込者の本契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、丙の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、丙が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

項目/会社名	(株)シー・アイ・シー	(株)日本信用情報機構
(1)本契約に係る申込みをした事実	丙が当該個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	丙が当該個人信用情報機関に照会した日より6ヶ月を超えない期間
(2)本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年間	契約期間中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報は、当該事実の発生日から1年以内)
(3)債務の支払を延滞した事実	丙が当該個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	契約期間中及び契約終了後5年以内

[3]丙の加盟する個人信用情報機関の名称は以下のとおりです。
(株)シー・アイ・シー、(株)日本信用情報機構

第3条（個人情報の提供）

[1]申込者は、丙が各種法令の規定により公的機関等から個人情報の提出を求められた場合、及びそれに準ずる公共の利益のため必要がある場合、公的機関等に個人情報を提供することをあらかじめ承諾します。

[2]申込者は、本契約が本契約の目的物件に関する申込者と賃貸人との賃貸借契約に立脚しているため、丙が以下の(1)の第三者に対して、(2)記載の本契約に関する申込者の情報を、求めがあった場合には、合理的な範囲で提供することに同意します。(1)第三者の範囲①目的物件の所有者（新たに所有者となる者含む）②目的物件の賃貸人（新たに賃貸人となる者含む）③目的物件の管理業務を受託する者④本物件の資産運用を行う者(2)提供する情報①本契約の内容②申込者の本契約の履行状況③本契約の申込時の審査結果

第4条（個人情報の開示・訂正・削除）

[1]申込者は、丙及び第2条で記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

[2]万一個人情報の登録内容が事実でないことが判明した場合に、丙は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

丙は、申込者が本契約の必要な記載事項（申込書表面）の記載を希望しない場合及び本同意条項の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第6条（利用中止の申し出）

第1条[2]による同意を得た範囲で丙が当該情報を利用している場合であっても、申込者から利用中止の申し出があった場合は、それ以降の丙での利用を中止する措置をとります。

第7条（個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口）

個人情報の開示・訂正・削除についてのお問合せや利用の中止、その他のご意見の申し出等に関しましては、以下の窓口までお願いします。

エポスカスタマーセンター 〒185-0021東京都国分寺市南町3丁目22番14号 TEL 03-3383-0101

※個人情報保護管理者（代理人）カスタマーセンター長

第8条（本契約が不成立の場合及び本契約終了後の個人情報の利用）

[1]本契約が不成立の場合であっても、本申込みをした事実は、第1条[1]及び第2条[2](1)に基づき、不成立の理由の如何を問わず、一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

[2]本契約の終了後も、第1条[1]及び[2]に定める目的及び開示請求等に必要範囲で、法令または丙が定める所定の期間個人情報を保有し、利用します。

【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約(以下「本契約」という)の申込者(契約者、連帯保証人、連帯保証人予定者、緊急連絡人及び緊急連絡人予定者も含む。以下「甲」という)は、第18条記載の各会社(以下「保証会社」という)が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条 (個人情報)

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- ①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物物の名称、所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④運転免許証、パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
- ⑤個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。
- ⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
- ⑦特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ、顔認識データ等の本人認証情報。
- ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条 (法人情報) 法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名、代表者名、所在地、電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

- ①法人名、代表者名、所在地、電話番号、FAX番号、設立年月、資本金、年商、従業員数、事業内容等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物物の名称、所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
- ⑤裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条 (関連する個人情報)

保証会社は、緊急連絡人及び甲の関係者(以下、同居人を含みます。)に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条 (個人情報の利用目的)

保証会社は、緊急連絡人及び甲の関係者(以下、同居人を含みます。)に関する個人情報について、確認、回答又はその他の対応を行うため、

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後債権行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に上記①から⑦の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条 (個人情報の第三者への提供)

- ①保証会社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずして個人情報を第三者に提供することはありません。
 - i 法令に基づく場合。
 - ii 人、生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- ②保証会社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。
 - i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者、緊急連絡人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、緊急連絡人若しくは甲の関係者、又はその他しるべき第三者に対し提供すること。
 - ii その他甲が第三者に不利益を及ぼすと保証会社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条 (第三者の範囲)

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

- ①保証会社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては保証会社が責任を負います)。
- ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。
- ③特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条 (家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)

①保証会社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・債権行使のために、保証会社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という)に照会し、甲に関する個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関

名称: 一般社団法人 全国賃貸保証業協会 (略称LICC)

住所: 〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号

ル・グランビルBLDG2 四階A

電話番号: 0570-086-110

URL <http://jjpg.or.jp/>

②以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・債権行使のために利用されます。

登録情報	登録期間
1 氏名、生年月日、住所、電話番号の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2 賃貸物件の名称、住所等賃料情報	賃貸物件を特定するための情報
3 本契約の申込をした事実	保証会社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6か月
4 保証会社の賃貸人に対する支払い状況、借入金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

③保証会社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けます。

④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き、及び方法によって行うことができます。

第8条 (信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況履歴の取得等)

①保証会社は、保証会社が加盟する信用情報機関(以下「加盟先機関」という)及び「加盟先機関」と提携する信用情報機関(以下「提携先機関」という)に法人貸付情報及び甲の個人情報(登録されている場合には、当該法人貸付情報及び当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します)。

■加盟先機関

名称: 株式会社 日本信用情報機構 (略称JICC)

電話番号: 0570-055-955

URL <https://www.jicc.co.jp>

■提携先機関

名称: 全国銀行個人信用情報センター

電話番号: 03-3214-5020

URL <https://www.zenginkyo.or.jp/pccic/>

名称: 株式会社 シー・アイ・シー (略称CIC)

電話番号: 0120-810-414

URL <https://www.cic.co.jp/>

②保証会社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報(本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、並びに法人を特定するための情報(法人名、代表者名、所在地、電話番号等)、申込日及び申込商品種別等の情報(以下「申込情報」という)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、保証開始日、保証額、賃貸借申込物件情報等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)、及び取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等))を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

③加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報、返済状況に関する情報、取引事実に関する情報の登録期間は契約締結中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)です。

④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的にのみ利用します。

⑤甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に関する訂正、削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

⑥保証会社は、加盟先機関から電話接続状況履歴(全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。)の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払い能力の調査に利用します。

第9条 (個人情報の保証会社への提供)

保証会社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者、緊急連絡人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡人及び甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第10条 (個人情報の開示・訂正等、利用停止等)

①保証会社は、保証会社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本

人が識別される個人情報又は第三者提供記録の開示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報又は当該記録を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、保証会社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。

- i 甲本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ii 保証会社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- iii 法令に違反することとなる場合。

②保証会社は、保証会社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除(以下「訂正等」という)します。

③保証会社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、不正に第三者に提供した場合、利用する必要性がなくなった場合、甲本人の権利・正当な利益が害されるおそれがある場合、その他法令で定める場合、甲本人の請求に応じて当該個人情報の利用を停止・消去又は第三者への提供を応じて(以下「利用停止等」という)します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

第11条 (個人情報の正確性)

保証会社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の締結可否の判断時においてご提供いただいた個人情報と最新かつ正確であることについては、甲が責任を負うものとします。

第12条 (必要情報の提出)

甲は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報(運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとし

第13条 (個人情報の任意性)

保証会社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条 (審査結果)

甲は、保証会社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、保証会社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、保証会社は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条 (個人情報の管理)

- ①保証会社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
- ②保証会社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条 (個人情報取り扱い業務の外部委託)
保証会社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条 (統計データの利用)

保証会社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。保証会社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条 (保証会社及び個人情報管理責任者一覧)

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談等についてはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

保証会社及び個人情報管理責任者一覧	LICC加盟	JICC加盟
株式会社アセス信用保証 電話番号: 06-6337-2460 受付時間: 9:00~18:00(土日祝日除く) 個人情報の管理責任者 担当役員		
アラムボックス株式会社 電話番号: 03-6261-0351 受付時間: 9:00~18:00(土日祝日除く) 個人情報の管理責任者 管理部		
株式会社いらぶパートナーズ 電話番号: 03-6240-3922 受付時間: 9:00~19:00 個人情報の管理責任者 代表取締役社長		○
ジェイリース株式会社 電話番号: 0800-500-2103 受付時間: 月曜日~金曜日(祝祭日除く) 9:30~18:00 個人情報の管理責任者 経営管理本部長	○	○
ナブ賃貸保証株式会社 電話番号: 0570-055-722 受付時間: 月曜日~金曜日(祝祭日除く) 9:30~18:00 個人情報の管理責任者 専務取締役 江淵 真也	○	○
日本賃貸住宅保証機構株式会社 電話番号: 06-6945-1500 受付時間: 月曜日~金曜日(祝祭日除く) 9:00~18:00 個人情報の管理責任者 業務管理本部長		○
株式会社プレミアライフ 電話番号: 03-5213-0316 受付時間: 10:00~17:00(土日祝日除く) 個人情報の管理責任者 管理部長		

第19条 (備考)

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。